

再評価審議資料【林道事業（市事業）】（郡上市）

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について . . . p 3
- 再評価実施箇所（附図） . . . p 5
- 説明資料（パワーポイント）
 - 3 公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）
「干田野～石徹白」 . . . p 7～14

令和3年度 再評価対象箇所一覧表 10月25日審議案件
 [郡上市 建設部建設工務課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要			全体事業費 (百万円)			実施済み額 (百万円)			進捗率 (%)			経過年数 (R3.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調 和への配慮 事項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事項	
						全体事業量	実施済事業量	事業 実施率	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費										工事費等
3	公共林道事 業(地方創生 道整備推進 交付金)	千田野 ～石徹白	郡上市	H13	R6	8,060	3,700	45.9%	1,271	0	1,271	695	0	695	54.7%	0.0%	54.7%	20	新市建設計画	なし	森林施業の集 約化、県内木 材関連施設の 稼働、事業の 早期事業完成 を要望	間伐材や再 生資材の活 用	標準設計に 代わり、路側 擁壁にL型擁 壁工や補強 土工工を採 用	1.6 (1.5)	継続	前回 評価 H28	

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

令和3年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 郡上市

○事業制度について	事業名	公共林道事業（農山漁村地域整備交付金・地方創生道整備推進交付金）	
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。 ・森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。 	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ○森林基幹道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 ○森林管理道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が50ha以上、かつ全体計画延長が1km以上（過疎、特定・準特定市町村等は30ha以上かつ0.8km以上）。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 ○山のみち（林道整備） 森林法施行令に基づき、農林水産大臣が定める基準、区域に定められた路線であり、かつ地域森林計画に記載された林道 	
	概要（メニュー）	<ul style="list-style-type: none"> ・森林基幹道開設、森林管理道開設、 ・山のみち（林道整備）開設 	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ○木材生産等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産経費縮減便益 林道整備による木材の搬出・輸送経費の縮減効果 ・木材利用増進便益 伐り捨てとなっていた間伐材が、林道整備により搬出・利用される効果 ・木材生産確保・増進便益 林道整備により新たに伐採が促進され生産・利用される効果 ○森林整備経費縮減等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・造林作業経費縮減便益 林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果 ・森林管理等経費縮減便益 林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果 ・森林整備促進便益 造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果
		その他項目	
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋維持管理費＋森林整備費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間 	
費用便益比の基準	費用便益比（B/C）が1.0以上		

令和3年度 再評価実施箇所（附図）

担当 〔郡上市〕

番 号	3	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 林道 干田野～石徹白線	
事業実施箇所	起点：郡上市白鳥町干田野 終点：郡上市白鳥町石徹白	事業主体	郡上市	
採択年度	平成13年度	完了予定年度	令和6年度	
再評価の実施基準	再評価後5年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	<p style="text-align: center;">利用区域森林内(面積450ha、人工林率52%)の骨格となる幹線林道を開設することにより、森林の適正管理に資するとともに、県道314号線と接続することによる効率的な林業経営と適切な森林整備の促進を図る。</p>			
事業概要	<p>林道開設 幅員 W=4.0m 全体計画延長 8,060m 全体事業費 1,271,000千円 利用区域内森林面積 450ha 同蓄積 110,651m³</p>			
概要図				



郡上市の政策における位置付け

◇新市建設計画

第1期(平成16年度～平成25年度)

第2期(平成26年度～平成31年度)

◇第2次郡上市総合計画(令和2年度～令和7年度)

- 木材生産体制の整備
 - ・集約化や効率的な森林施業
- 森林の適正保全・管理の推進
 - ・伐採や伐採後の確実な更新



路網整備の推進

位置図及び事業概要

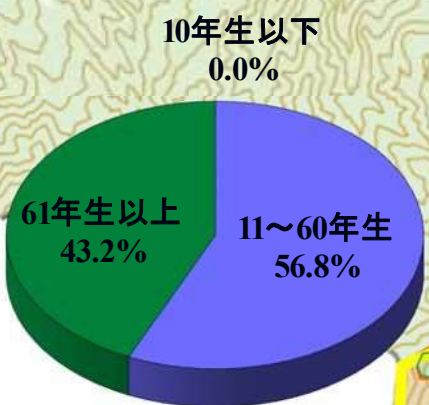


事業名	公共林道事業(道整備交付金)
事業期間	平成13年度～令和6年度
総事業費	1,271,000千円
事業内容	延長 8,060m 幅員 4.0m

- 開設済区間
- 残計画区間
- 利用区域

利用区域内の森林状況

人工林内の齢級分布

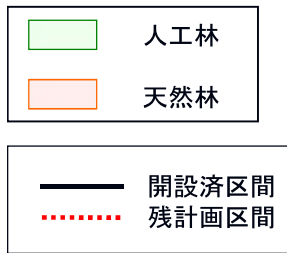


- 人工林(52%)
- 天然林(48%)

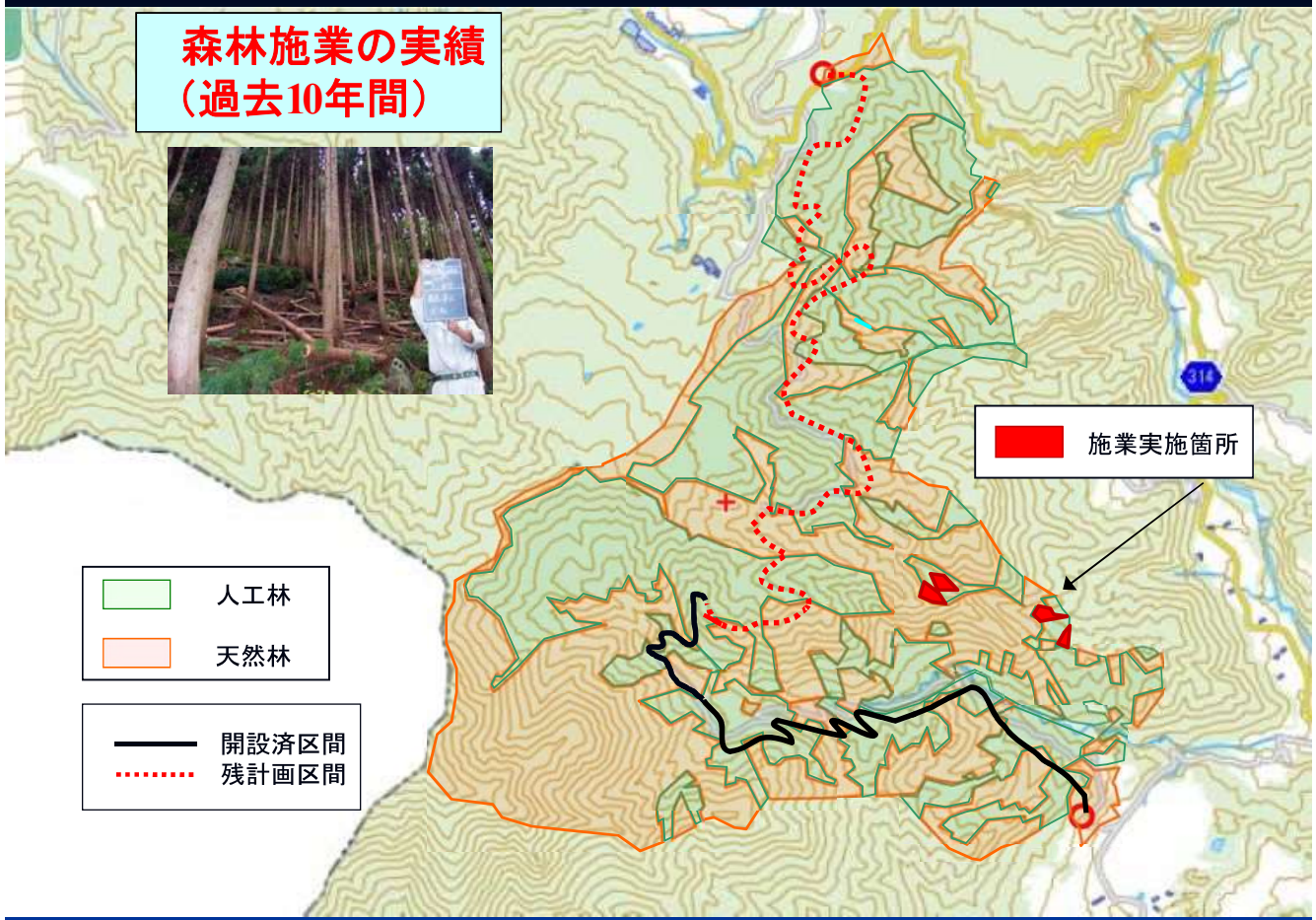
- 開設済区間
- 残計画区間
- 利用区域

利用区域面積 450.1ha

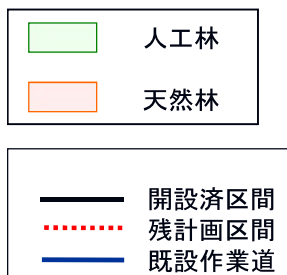
森林施業の実績 (過去10年間)



 施業実施箇所



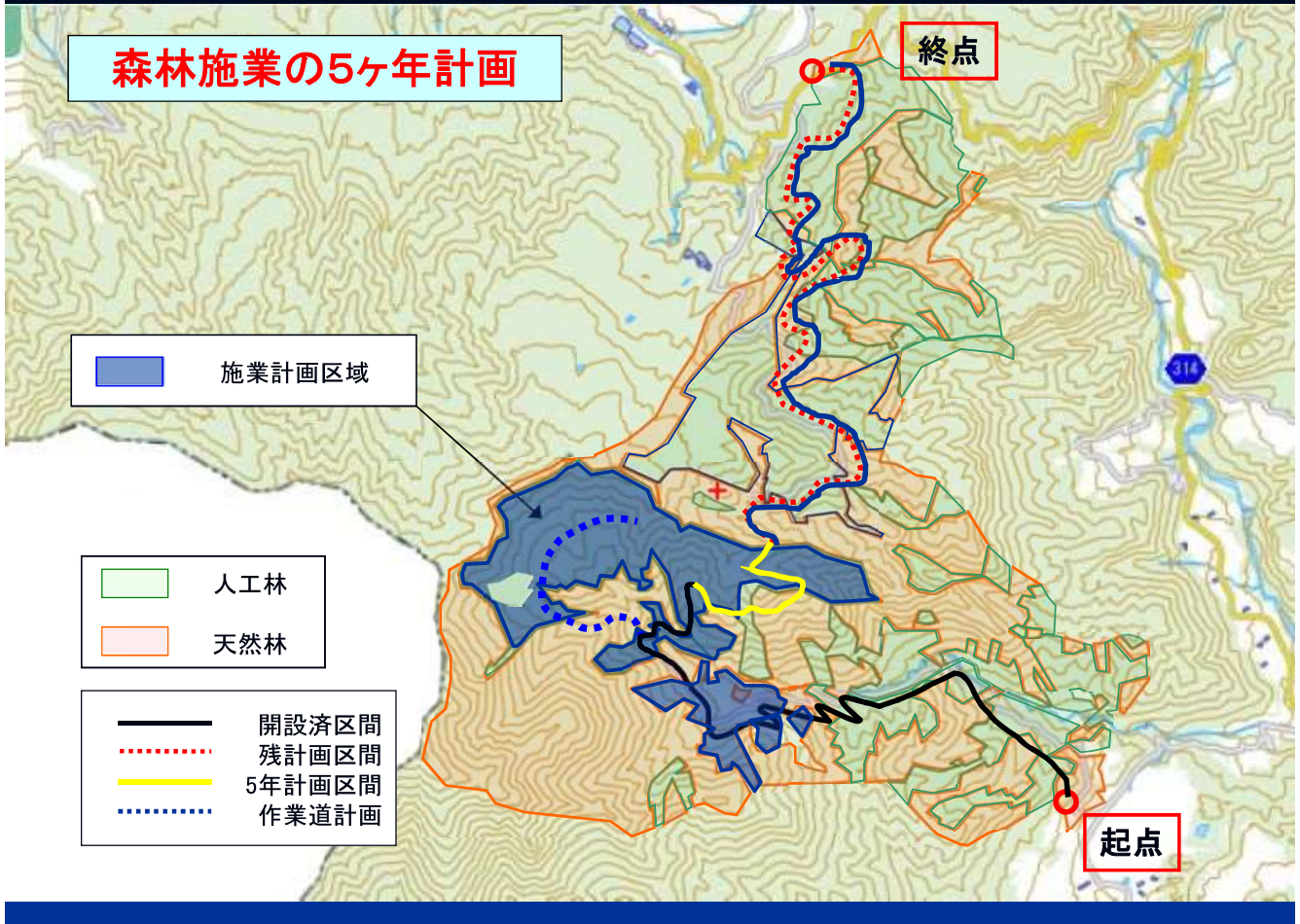
森林施業の実績 (過去20年間)



 施業実施箇所



森林施業の5ヶ年計画



費用対効果分析

事業の効果

- 森林整備経費縮減便益

森林整備促進便益
森林管理等経費縮減便益
造林作業経費縮減便益

効果全体の87.1%

- 木材生産便益

木材利用増進便益
木材生産等経費縮減便益
木材生産確保・増進便益

効果全体の12.9%

投資的效果

効果額

————— = 1.6

事業費

前回評価時
(H28年度)
1.5

社会経済情勢の変化

森林資源の充実

- ・ 利用可能な蓄積の増加により、施業の集約・効率化を促進し、積極的に搬出することが求められるようになった

木材需要の増加

「森の合板工場（中津川市）」

「岐阜バイオマスパワー（瑞穂市）」・・・2号機の稼働

「長良川木材事業協同組合（郡上市白鳥町）」・・・大径材ラインの稼働

⇒木材流通施設が充実したことにより県内広域に渡る木材需要の増加



路網整備を推進し森林整備・木材生産を促進

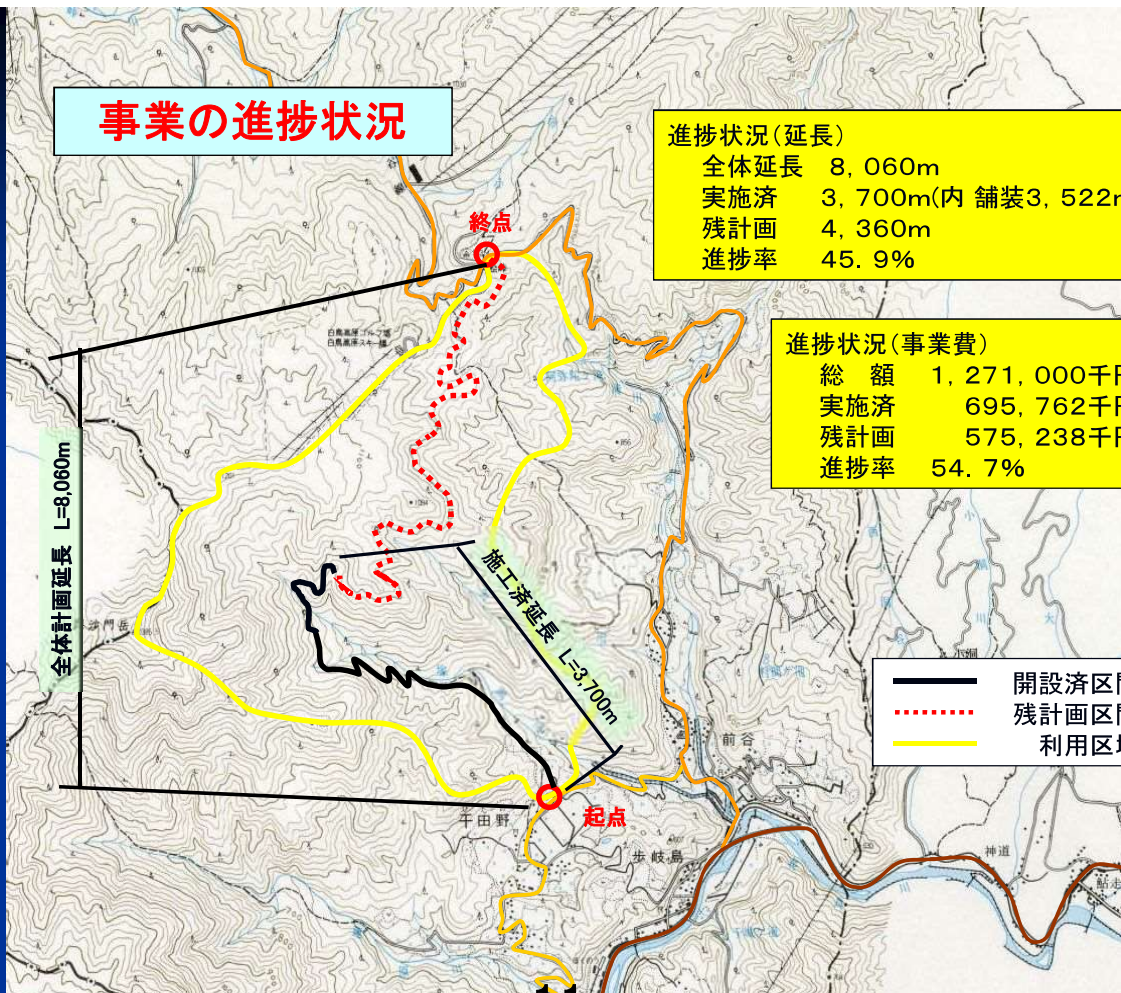
事業の進捗状況

進捗状況(延長)

全体延長	8,060m
実施済	3,700m(内 舗装3,522m)
残計画	4,360m
進捗率	45.9%

進捗状況(事業費)

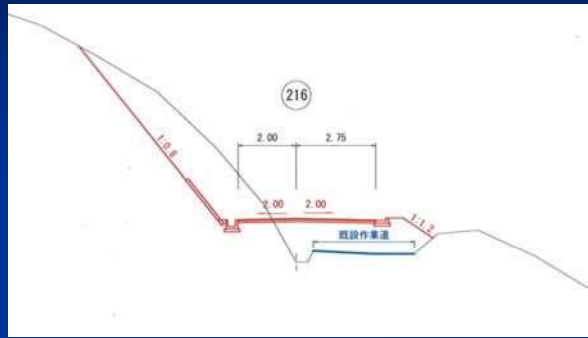
総額	1,271,000千円
実施済	695,762千円
残計画	575,238千円
進捗率	54.7%



コスト縮減に対する取り組み



既設作業道



コスト縮減への取り組み

- 既設作業道の利用
(土工量、構造物費用の軽減)



縮減額 190百万円



プレキャストL型擁壁工

環境に配慮した取り組み

— 間伐材の利用 —



木柵工



丸太伏工

対応方針（案）

- 間伐材の搬出を促進し、適切な森林整備が求められている
- 今後主体となる主伐に対応するため、林内路網の充実が求められている
- 森林所有者や住民から早期完成の要望



継続して事業を実施することが妥当

令和3年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）「干田野～石徹白線」

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0m 延長L=8,060m

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：H28)	(基準年：R03)	
事業期間		H13～R3	H13～R6	
費用 (億円)	事業費	13.4	15.3	
	維持管理費	0.0	0.0	
	森林整備費	0.0	1.2	
	合計（C）	13.4	16.5	
効果 (億円)	木材生産等便益	2.7	3.5	
	森林整備経費縮減等便益	16.8	23.4	
	合計（B）	19.5	26.9	
費用対効果分析結果（B／C）		1.45	1.63	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・費用便益分析マニュアル／林野庁 / R02.6

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用】

・算出基準年が前回の平成28年から令和3年となり、実施分の事業費を社会的割引率で現在価値化したことによる増。

【便益】

・搬出経費、搬出された木材価格及び材積の変動について、現在価値化により算出されたことにより、木材生産等便益の増。
・計算因子を現在の値に更新したことに伴う森林整備経費縮減等便益の増。

【分析結果】

・費用便益比（B/C）は、前回の1.45から1.63と増加し、十分な事業効果が確保されている。